

# PPP/PFIの推進について

---

平成29年9月15日(金)

国土交通省

総合政策局 官民連携政策課

# 官民連携 (PPP/PFI) の推進

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

## 政府全体の取組

「PPP/PFI 推進アクションプラン (平成29年改定版)」  
(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)

### 1. 事業規模目標

- 10年間 (平成25年度～34年度) の事業規模目標 : **21兆円**
- (1) 公共施設等運営権制度 (コンセッション) 型 : **7兆円** (関空・伊丹約5兆円を含む)
  - (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
  - (3) 公的不動産の有効活用型 : **4兆円**
  - (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**

### 2. コンセッション事業等の重点分野

- 空港 6件、道路1件 (平成26～28年度) **目標達成**
- 下水道 6件 (～平成29年度)、
- 公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件 (～平成30年度)
- クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件 (～平成31年度)

赤字 : 国交省関連事項  
下線 : 新たな追加事項

### 3. 推進のための施策

- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 公的不動産における官民連携の推進
- 情報提供等の地方公共団体に対する支援

「未来投資戦略2017」  
「経済財政運営と改革の基本方針2017」  
(平成29年6月9日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

## 国土交通省の主な取組

### 公共施設等運営権方式 (コンセッション) を活用したPFI事業

空港	但馬空港	平成27年1月から運営事業を実施中。	関西国際空港	平成28年4月から運営事業を実施中。	10件
	仙台空港	平成28年7月から運営事業を実施中。	大阪国際空港		
	神戸空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成29年7月に優先交渉権者を決定。			
	高松空港	平成30年4月頃の事業開始に向け、平成29年7月に優先交渉権者を決定。			
	静岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。			
	福岡空港	平成31年4月頃の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。			
	熊本空港	平成32年4月頃の事業開始に向け、平成29年6月にマーケットサウンディングを開始。			
下水道	北海道内7空港	平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。			
	広島空港	平成29年度にデュデリジェンスを実施。			
	浜松市下水道	平成30年4月の事業開始に向け、平成29年3月に優先交渉権者を決定。		5件	
	奈良市下水道	平成28年2月に実施方針の条例案を議会に提出。			
三浦市下水道	平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。				
須崎市下水道	平成29年度にデュデリジェンスを実施。				
道路	宇部市下水道	平成29年度にデュデリジェンスを実施。			
	愛知県道路公社	平成28年10月から運営事業を実施中。		1件	
公営住宅	神戸市営東多聞台	平成28年12月に事業契約締結。		6件	
	東京都営北青山三丁目	平成29年6月に基本協定締結。			
	池田市営石橋	平成29年6月に事業契約を締結。			
	埼玉県大宮植竹	平成29年5月に基本協定締結。			
	大阪府営吹田佐竹台・高野台	平成29年6月に実施方針再公表。			
	岡山市営北長瀬みずほ住座	平成29年7月に事業予定者決定。			
MICE	横浜市みなとみらい121 中央地区・20街区MICE施設	平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。		2件	
	愛知県国際展示場	平成31年9月の事業開始に向け、平成29年7月に募集要項を公表。			

- 先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援
- 地域プラットフォームを活用した案件形成の促進

地方ブロックプラットフォーム	全国を9ブロックに分け、産官学金 コアメンバー会議を設置 意見交換セミナーの実施	自治体単位の地域プラットフォーム	各自治体の要望に基づき設置
----------------	--	------------------	---------------

地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。

## 地域プラットフォームのイメージ

### 地方ブロックプラットフォーム

全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成(全9ブロック)

- ① 産 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 官 地方公共団体(都道府県、市町村等)
- ③ 学 大学等
- ④ 金 地方銀行等



人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄ブロック

### 地方ブロックプラットフォームの役割

- ・PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開  
 (セミナー・シンポジウムの開催、首長意見交換会の実施、実践的研修の実施等)

### セミナー・首長意見交換会・コアメンバー会議の実施

- ・**セミナー**: 全国で優事例等を紹介するセミナーを実施  
 (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:6カ所、参加者合計約1,040名)
- ・**首長意見交換会**: 首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図る(H28年度:関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックで開催)
- ・**コアメンバー会議**: ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者からなるコアメンバー会議を設置  
 (構成員 産:44団体、官(自治体):191団体、学:25名、金:77行)



専門家の派遣や助言等



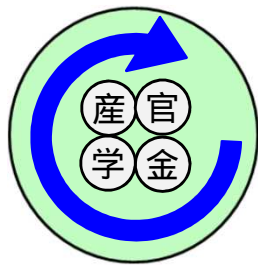
事例報告等



ニーズに幅広く対応

A県プラットフォーム

B市プラットフォーム



### 自治体プラットフォームの役割

官民間の対話を通じた地域における官民連携事業の案件形成の推進

- ・個別具体的な案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・民間からの提案、官民間の意見交換の場等  
 案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

### 自治体プラットフォームの形成促進

- ・支援実績(H29.7.1時点):28地域を支援(うち23地域を現在支援中)
- ・今後、さらに形成促進を加速

# 地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP / PFI事業の関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学金で構成された地域プラットフォームの形成を推進するもの。国土交通省委託のコンサルタントを派遣し、産官学金との対話・提案等による官民連携事業案件の形成・推進を通じ、下記(イ)、(ロ)又は(ハ)に係る類型の地域プラットフォームの設置・運営を3年程度の期間で支援。

## ●【支援自治体(H27年度より)】

番号	自治体	事業概要	備考
	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方	
	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)	
	宮城県	公共施設の管理の効率化等	
	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)	
	志太3市(島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等	
	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)	支援終了
	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)	
	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)	支援終了
	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)	支援終了
	福山市(広島県)	福山市管競馬場跡地(公園等)の管理運営	支援終了
	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)	
	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討	支援終了

## ●【支援自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
	網走市、大空町、北見市(北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等
	伊豆の国市(静岡県)	まちづくり(駅周辺の整備等)
①	熊本地域(熊本市、八代市、人吉市、水俣市、宇土市)(熊本県)	まちづくり(公有地の活用等)

## ●【支援自治体(H29年度より)】

番号	自治体	事業概要
②②	山形県	河川の適切な維持管理及び民間企業による伐木の有効利用
②③	長井市(山形県)	まちづくり(長井駅前複合施設整備)
②④	資産経営・公民連携首長会議(代表幹事:浜松市)	インフラ・マネジメントの体制整備に関する手法
②⑤	恩納村(沖縄県)	PPP/PFI事業についてのノウハウ習得(公営住宅等)
②⑥	鷹栖町(北海道)	まちづくり(空き家等の活用)
②⑦	陸別町(北海道)	まちづくり(にぎわい観光施設の運営管理)
②⑧	桜井市(奈良県)	まちづくり(官民連携による観光地エリア開発)
②⑨	魚津市(富山県)	魚津総合公園の管理運営
③⑩	伊豆市(静岡県)	既存公共施設の整備・管理運営
③⑪	大府市(愛知県)	PPP/PFI事業についてのノウハウ習得(駅周辺の整備等)
③⑫	高知市・高知県	まちづくり(都市公園の再整備・運営管理等)
③⑬	松田町(神奈川県)	まちづくり(空き店舗、公有地等の活用)
③⑭	糸魚川市(新潟県)	まちづくり(被災地復興)
③⑮	笠置町(京都府)	まちづくり(観光拠点としての公共施設整備等)
③⑯	佐々町(長崎県)	佐々川流域環境保全・防災拠点整備

- (イ)個別案件型 : 具体的な個別事業の案件形成を推進しながら、地域プラットフォームを形成。
- (ロ)普及啓発型 : 1年目はセミナー等を実施することにより、エリアにおけるPPP / PFIの普及啓発を推進。2年目以降、具体的な個別事業の案件形成を推進しながら、地域プラットフォームを形成。
- (ハ)地域連携型 : 特定テーマを設定の上、そのテーマに関心のある複数の地方公共団体等が地域で連携し、そのテーマにかかる事業の案件形成を推進しながら、地域プラットフォームを形成。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進するもの。平成23年度より実施。

- (イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

## 補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、以下の要件を満たすもの。官民連携事業の類型に係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の協力に係る要件を満たすもの。

### 官民連携事業の類型に係る要件

- : 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業、 : 公益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業、  
: 公的不動産の有効活用を図るPPP事業、 : その他のPPP/PFI事業 等

### 重点推進分野に係る要件

A: 防災・減災対策、 B: 老朽化対策、 C: 生産性向上、 D: 地域の活性化、 E: 被災地の復旧・復興

### 調査開始以降の協力に係る要件

イ: 支援終了後も引き続き官民連携の推進が図られるよう持続可能な庁内の連携体制づくりに取り組むものとする 等

## 補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成。補助金1件当たりの上限は20,000千円。

# 先導的官民連携支援事業 (H29年度採択案件)

## 一次募集 (4月採択)

(イ) 事業手法検討支援型			
	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	盛岡市(岩手県)	プロセス提案によるバスセンター整備官民連携事業導入可能性調査	5,200
2	八潮市(埼玉県)	災害拠点施設等の複合化・集約化と公的不動産の有効活用による地域活性化事業に関する官民連携手法調査	17,000
3	千葉県	千葉県の有料道路事業に関する調査	17,000
4	船橋市(千葉県)	JR南船橋駅南口市有地及び臨海部エリアにおける官民連携調査	17,000
5	富山市(富山県)	地域資金活用による循環型コンパクトシティ整備事業可能性調査	13,000
6	白馬村(長野県)	道の駅を核とした観光まちづくり交流拠点の整備・運営に係る官民連携調査	13,000
7	舞鶴市(京都府)	赤れんが周辺等まちづくり事業における民間活力導入調査	17,000
8	大阪府	久宝寺緑地における公園施設機能更新・再編型の管理運営手法検討調査	13,000
9	鳥取県	鳥取砂丘コナン空港運営権委託導入検討調査	13,000
10	高松市(香川県)	官民連携手法を用いた観光地再生実現可能性調査	13,000
11	行橋市(福岡県)	官民連携手法によるPA連結型複合交流拠点整備事業調査	17,000
12	長崎県	長崎県の離島における官民連携導入可能性に関する調査	13,000
13	佐世保市(長崎県)	国際クルーズ拠点形成を契機とした官民連携による活性化策検討調査	13,000
14	益城町(熊本県)	(仮称)官民連携による多様な災害公営住宅供給手法の組み合わせによる早期復興の実現調査	17,000
15	別府市(大分県)	持続的な海岸の維持管理・利活用に向けたエリアマネジメント検討調査	6,200

(ロ) 情報整備支援型			
	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	村田町(宮城県)	公共下水道事業等のコンセッション等導入詳細検討調査	17,000
2	柏市(千葉県)	下水道管路施設包括的民間委託(改築事業含む)に係る情報整備等支援業務	13,600
3	田原市(愛知県)	道路メンテナンスにおける官民連携事業導入検討調査	10,000

## 二次募集 (8月採択)

(イ) 事業手法検討支援型			
	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	前橋市(群馬県)	都市公園等利活用促進検討調査	18,500
2	千葉市(千葉県)	大規模公園の動線ネットワーク再編のための官民連携による事業手法調査	15,000
3	相模原市(神奈川県)	淵野辺駅南口における官民連携事業導入検討調査	12,500
4	平塚市(神奈川県)	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業における官民連携事業手法検討調査	11,000
5	福岡県	官民連携手法による有料道路整備事業調査	9,000
(ロ) 情報整備支援型			
	応募者	事業名	交付予定額 (千円)
1	常総市(茨城県)	水害復興に向けた道の駅を中心とする常総IC周辺を核としたまちづくりに関する官民連携の調査	16,500
2	小田原市(神奈川県)	GISと3次元点群データを活用した道路維持管理の官民連携事業導入検討	17,500

施設の概要・調査内容

- ・対象地 : 川越駅西口の市有の未利用 (暫定自由広場、仮設バス乗降場、自転車駐車場として暫定利用)
- ・用途地域 : 商業地域、準防火地域
- ・面積 : A街区 約3,800㎡、B街区 約4,500㎡
- ・建ぺい率 : 80%
- ・容積率 : A街区 600%、B街区 400%
- ・導入機能(案) : 送迎バス発着所(8台)、自転車駐車場(自転車1,500台等)、公共施設(行政窓口、産業支援施設 2,000㎡程度)

【調査内容】

- ・整備手法の検討 : 従来型、DBO、BTO(PFI)、民設民営
- ・市有地利用の検討 : 市所有、定期借地、売却



事業化の状況

平成28年11月 事業者公募

【事業手法】

- ・土地 : 事業用定期借地権
  - ・本施設 : 民設民営 (行政機能施設については市が事業者から賃借)
  - ・公共施設 : 公設公営
- 平成29年4月 優先交渉権者決定  
平成29年7月 事業契約締結

